

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	アフガニスタン難民及びイラン人貧困層のための「職業訓練センター」設立・運営事業 (第3期)
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日 : 2015 年 2 月 26 日 ・ 事業期間 : 2015 年 2 月 26 日～2016 年 2 月 25 日
(3) 供与限度額 及び実績 (返還額)	・ 供与限度額 : 53,831,937 円 ・ 実績 : 53,284,262 円 (返還額 : 547,675 円)
(4) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名 : 公益社団法人 日本国際民間協力会 (イ) 電話 : 075-241-0681 (ウ) F A X : 075-241-0682 (エ) E-mail : project@kyoto-nicco.org (オ) 事業担当者名 : 原田 早苗
(5) 事業変更の有無	事業変更の有無 : 有 (ア) 申請日 : 2015 年 12 月 14 日 承認日 : 2015 年 12 月 22 日 内容 : 教育コース (小学校教師養成コース) の追加開催費およびイベント会場変更による追加費用の発生を補うため、現地スタッフ人件費から小項目間移動によりワークショップ開催費を増額した。

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

本事業は、「テヘラン州南部における、将来的に帰還を目指すアフガニスタン難民及びイラン人貧困層の職業能力向上」を上位目標とする3年事業であり、本事業は最終年度に該当する。第1期では職業訓練校をテヘラン州南部のレイ市に開設し、職業訓練、実務研修、情報支援の各研修プログラムを開始した。第2期では各研修プログラムの充実に努めた。最終年度となる第3期では、第2期に引き続き各研修プログラムの充実に努めたほか、事業移管へ向けた準備としてインターン生などアフガニスタン難民による自主的なプログラムの運営も強化した。本事業は、レイ市でアフガニスタン難民支援を行う現地NGO (Iranian Life Quality Improvement Association, ILIA) へ移管し、2016年3月以降、ILIAが職業訓練校の活動を継続する。

第3期においては、事業内容である職業訓練プログラム、実務研修プログラム、情報支援プログラムにおいて、定量的な個々の目標はすべて達成した。職業訓練プログラムでは、PC、英語、教育、出版、ビジネスに関する18コースを開催し、当初目標395名を大幅に上回る1,525名がコースを受講した。実務研修においても、当初目標である10名を大幅に上回る24名がインターン生として職業訓練校の業務に従事し、オフィスワークやアドミニ業務に関する実務経験を習得した。職業訓練および実務研修プログラムの卒業生は、アフガニスタンへ帰還して就職したり、イラン国内の国連や国際/現地NGO、アフガニスタン難民向け小学校などに職員もしくはインターン生として勤務し、収入の創出を実現したり、就業スキルを活かしてアフガニスタン難民コミュニティの生活、教育環境の向上に貢献している。

情報支援プログラムでは、セミナーやプロシユア及び情報誌の作成による情報の発信を行った。多くのアフガニスタン難民の若者がイランで生まれ育った難民の2世、3世であることに考慮し、アフガニスタンから講師を招聘しアフガニスタン現地の治安や教育、産業、就職などに関する最新の情報を提供することに努めた。アフガニスタンの首都カブール市内でも、カブールの就職斡旋企業の協力を得て、帰還した元難民を対象にセミナーを開催した。カブールでのセミナーは、帰還者が帰還後の生活や就職に関する情報を共有し、ネットワークを構築する機会にも繋がった。

第3期では、職業訓練、実務研修プログラムを通じてアフガニスタン難民の職業能力向上を図るのみならず、帰還後の安定した生活を支援するため、情報支援プログラムを通じたイランとアフガニスタンの包括的帰還支援も強化した。13名が帰還し、帰還者のうち8名が職業訓練校で習得した就業スキルを活かし、アフガニスタンの現地企業や大学、学校などに就職した。

(2) 事業内容	(イ) 職業訓練プログラム ① 基礎コース、②上級コース (ロ) 実務研修プログラム インターンシップ・プログラム (ハ) 情報支援プログラム ①アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集 ②セミナー開催を通じての啓発・教育活動 ③プロシユアによる情報配信 ④カウンセリングサービスによる個別相談																																																												
(3) 達成された成果	申請書に基づいた事業の成果に関し、以下の表に示す。 <table><tr><td colspan="4">(イ) 職業訓練プログラム</td></tr><tr><td colspan="4">成果：裨益者が①基礎コース(PC 基礎・英語)及び、②上級コース(医療・教育・出版)を受講し、帰還後の就業に有用な技能を習得する</td></tr><tr><td>指標：職業訓練コース受講者数</td><td>当初目標 395 名</td><td>実績 1,525 名</td><td>達成度 386%</td></tr><tr><td colspan="4">(ロ) 実務研修プログラム</td></tr><tr><td colspan="4">成果：センターでのインターン研修を通じて、オフィスワークに必要なスキルの習得と実務能力の向上機会を得る</td></tr><tr><td>指標：インターンシップ参加者数</td><td>当初目標 10 名</td><td>実績 24 名</td><td>達成度 240%</td></tr><tr><td colspan="4">(ハ) 情報支援プログラム</td></tr><tr><td colspan="4">成果①：裨益者がアフガニスタン国内の企業、関係団体、元難民等から、現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受ける</td></tr><tr><td>指標：アドバイスを受けた難民数</td><td>当初目標 60 名</td><td>実績 306 名</td><td>達成度 510%</td></tr><tr><td colspan="4">成果②：裨益者がセミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの帰還に関する有用な情報を得る</td></tr><tr><td>指標：セミナー参加者数</td><td>当初目標 360 名</td><td>実績 625 名 (20 回開催)</td><td>達成度 174%</td></tr><tr><td colspan="4">成果③：プロシユアの配布を通じて、幅広い層のアフガニスタン難民らが、アフガニスタンへの帰還や就職に関する有用な情報を得る</td></tr><tr><td>指標：プロシユア発行回数</td><td>当初目標 12 回</td><td>実績 12 回</td><td>達成度 100%</td></tr><tr><td colspan="4">成果④：裨益者がカウンセリングサービスにより個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受ける</td></tr><tr><td>指標：カウンセリング利用者数</td><td>当初目標 360 名</td><td>実績 1,205 名</td><td>達成度 335%</td></tr></table> (イ) 職業訓練プログラム 基礎・上級コース合わせてのべ 1,525 名が職業訓練コースに参加し、就職に際して有用な知識や技術を習得した。 第 3 期では、多岐にわたる職業訓練校利用者の需要に合わせ、様々な上級コースを開催した。特に教育コースに関しては当初、小学校講師養成コース 1 コースのみの開催であったが、受講希望者の強い要請を受け追加で小学校講師養成コース 2 コースと専門学校コース 1 コースを開催した。専門学校講師養成コースでは、職業訓練校のウェブデザイン、国際コンピュータドライビングライセンス(ICDL) およびグラフィックコースの卒業生のうち成績	(イ) 職業訓練プログラム				成果：裨益者が①基礎コース(PC 基礎・英語)及び、②上級コース(医療・教育・出版)を受講し、帰還後の就業に有用な技能を習得する				指標：職業訓練コース受講者数	当初目標 395 名	実績 1,525 名	達成度 386%	(ロ) 実務研修プログラム				成果：センターでのインターン研修を通じて、オフィスワークに必要なスキルの習得と実務能力の向上機会を得る				指標：インターンシップ参加者数	当初目標 10 名	実績 24 名	達成度 240%	(ハ) 情報支援プログラム				成果①：裨益者がアフガニスタン国内の企業、関係団体、元難民等から、現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受ける				指標：アドバイスを受けた難民数	当初目標 60 名	実績 306 名	達成度 510%	成果②：裨益者がセミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの帰還に関する有用な情報を得る				指標：セミナー参加者数	当初目標 360 名	実績 625 名 (20 回開催)	達成度 174%	成果③：プロシユアの配布を通じて、幅広い層のアフガニスタン難民らが、アフガニスタンへの帰還や就職に関する有用な情報を得る				指標：プロシユア発行回数	当初目標 12 回	実績 12 回	達成度 100%	成果④：裨益者がカウンセリングサービスにより個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受ける				指標：カウンセリング利用者数	当初目標 360 名	実績 1,205 名	達成度 335%
(イ) 職業訓練プログラム																																																													
成果：裨益者が①基礎コース(PC 基礎・英語)及び、②上級コース(医療・教育・出版)を受講し、帰還後の就業に有用な技能を習得する																																																													
指標：職業訓練コース受講者数	当初目標 395 名	実績 1,525 名	達成度 386%																																																										
(ロ) 実務研修プログラム																																																													
成果：センターでのインターン研修を通じて、オフィスワークに必要なスキルの習得と実務能力の向上機会を得る																																																													
指標：インターンシップ参加者数	当初目標 10 名	実績 24 名	達成度 240%																																																										
(ハ) 情報支援プログラム																																																													
成果①：裨益者がアフガニスタン国内の企業、関係団体、元難民等から、現地の雇用や教育に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受ける																																																													
指標：アドバイスを受けた難民数	当初目標 60 名	実績 306 名	達成度 510%																																																										
成果②：裨益者がセミナーに参加することで、就職やアフガニスタンへの帰還に関する有用な情報を得る																																																													
指標：セミナー参加者数	当初目標 360 名	実績 625 名 (20 回開催)	達成度 174%																																																										
成果③：プロシユアの配布を通じて、幅広い層のアフガニスタン難民らが、アフガニスタンへの帰還や就職に関する有用な情報を得る																																																													
指標：プロシユア発行回数	当初目標 12 回	実績 12 回	達成度 100%																																																										
成果④：裨益者がカウンセリングサービスにより個々の状況やニーズに応じた研修プログラムの提案や、帰還・就職に関するアドバイスを受ける																																																													
指標：カウンセリング利用者数	当初目標 360 名	実績 1,205 名	達成度 335%																																																										

上位者を対象とし、各分野で講師として働くために必要なスキルを習得できるよう支援した。また、専門学校講師養成コースの卒業生を事業移管先（ILIA）へ講師候補生として紹介することで、事業移管後の難民による自主的な事業運営を促した。

また、第 3 期では、UNHCR 資金によりグラフィックデザインコースの卒業生 20 名を対象として自宅収入創出事業を実施した。本事業では、グラフィックデザインコースで習得したスキルと洋裁スキルを活かし、衣服のデザイン、洋裁、販売を行えるよう訓練を提供した。イランにおいてアフガニスタン難民の就業機会は制限されるが、デザイン、縫裁した衣服を販売し収入を創出することが法的に認められるため、本コースの卒業生に対して、難民に就業機会を提供することができた。

就業訓練プログラムの卒業生 100 名を対象に聞き取り調査を行ったところ、自宅収入創出事業の卒業生 20 名に加え、就業訓練コースを卒業した 66 名が習得した就業スキルを実社会で活かしている。66 名のうち 42 名が企業や NGO、アフガニスタン難民向けの学校などでボランティアとして就業スキルを活かして働き、難民コミュニティの生活や教育環境の改善に貢献している。66 名のうち 24 名がアフガニスタン難民の雇用が認められる施設や団体、NGO、学校などに勤務し、収入の創出を実現している。13 名がアフガニスタンへ帰還し、うち 8 名が就業スキルを活かしてアフガニスタンの現地企業や大学、語学学校に就職した。

（ロ）実務研修プログラム

24 名のインターン生が各自の関心や習得を目指すスキルに合わせ、アドミニ業務、グラフィックデザイン業務、IT 業務、ウェブデザイン業務のいずれかに従事した。また、いずれの業務分野でもアフガニスタンの現地企業に就職する際に求められるビジネスレベルの英語やコンピュータースキル、オフィスマナーを確実に習得することができるようインターン生を対象とした英語やタイピング、IT、オフィスマナーコースなどを開催した。

第 3 期では事業移管へ向けた準備として、これまでスタッフが担当していた業務をインターン生が担当し、インターン生による自主的な事業運営が可能となるよう支援した。具体的には、職業訓練コースやセミナーの開催準備において、情報収集から企画、講師とのコースやセミナー内容の協議、広報活動、会場設営などの一連の業務をインターン生が主導で行った。また、インターン生自身が講師となり「アフガニスタン難民向けの奨学金制度」をテーマとしセミナーを開催したり、「履歴書の書き方」ワークショップを開催し、帰還希望者に対し履歴書の書き方を指導した。

研修を終了した 24 名のうち、IT、ウェブサイトおよびライティングの分野で知識および経験ともに高い専門性を習得した 3 名を職業訓練コースの講師補佐として採用した。また、3 名がアフガニスタンへ帰還し、3 名が第三国（ドイツ）へ移住した。アフガニスタンへ帰還した元インターン生については、1 名がカブールの私設語学学校へ英語講師として、もう 1 名がカブールの私設の小学校にマネージャーとして就職した。

(ハ) 情報支援プログラム**① 帰還や現地の雇用、教育等に関する情報提供**

現地の雇用については、特にアフガニスタン難民の就職希望先として関心の高い英語関係、教育関係、IT、電気工学などについてアフガニスタンから企業家を招聘し情報を提供した。また、カブールの現地企業である就職斡旋会社カール・センターの代表を招聘し、カブールでの就職活動に関して情報を提供した。さらに、就職活動の準備を支援するため、帰還希望者に対して英語およびペルシャ語での履歴書の書き方を個別指導した。

② セミナー開催を通じての啓発・教育活動

20 回のセミナーを開催し、当初目標 360 名を大幅に上回る 625 名がセミナーに参加した。セミナーは、多くのアフガニスタン難民の若者が難民の 2 世、3 世であり、アフガニスタンに関する情報が不足していることを考慮し、アフガニスタンに関する幅広い分野で情報を提供しよう努めた。具体的には、アフガニスタンの治安や教育、奨学金制度、産業、就職など、帰還を検討するアフガニスタン難民の若者が必要とする情報を提供した。また、産業については IT や教育、電気工学などアフガニスタンの各産業で活躍する企業家をセミナー講師として招聘し、産業ごとに就職に必要な知識やスキルについて詳細な情報を提供した。

セミナーでは情報提供のみならず、アフガニスタン難民自身の主導によるセミナーの開催も促した。元インターン生のカブール業務執行代理人や現役インターン生が講師となり「アフガニスタンの生活と教育制度」や「英語を活かした仕事」、「アフガニスタン難民向けの奨学金制度」などをテーマにセミナーを開催し、難民自身が難民のためとなる情報を共有できる場を提供した。

さらに、第 3 期ではアフガニスタン（カブール）でも帰還者を対象としたセミナーを開催し、23 名の帰還者がセミナーに参加した。講師には、アフガニスタンのヘラート市で活動する現地 NGO、RSDO（Razi Social Development Organization）代表とカブール市の就職斡旋会社カール・センター代表を招聘し、履歴書の書き方、就職活動のための準備、就職後のビジネスマナーをテーマにセミナーを開催した。セミナーは情報提供の場としてだけでなく、帰還者間の情報共有およびネットワーク構築の機会にも繋がった。

③ プロシユア・情報誌による情報配信

12 冊のプロシユア・情報誌を作成し、職業訓練校利用者やアフガニスタン難民支援を行う国際/現地 NGO へ配布した。12 冊のうち、7 冊についてはアフガニスタンに関する事柄をテーマごとにまとめた。5 冊に関しては、職業訓練校に関するニュースやイラン国内におけるアフガニスタンに関するイベントについてまとめ、情報誌として 9 月以降 1 ヶ月に 1 冊発行した。

④ カウンセリングサービスによる個別相談

第 3 期では、第 2 期に引き続き、職業訓練の受講希望者に対してグループカウンセリングを実施し、職業訓練校のコースの概要、趣旨、目的を説明し、

	登録希望者が個々のニーズに即したコースまたは各研修プログラムを選択できるよう支援した。また、ビジネス（就職活動準備）コースの一環として、グループカウンセリングや個別カウンセリングも実施し、帰還や就職へ向けたアドバイスを提供した。 第 1 期、第 2 期の活動を通じ、多くの難民の若者がイラン国内で教育や就業の機会が制限されているが故、将来の明確な目標や計画を描くことができずにいたことが判明した。そのため、第 3 期ではカウンセリングサービスをより充実させ、アフガニスタンでの就職活動に必要な知識やスキルの習得と平行して、各自の関心や目的に応じ将来の計画を描けるようアドバイスを提供した。また、多くの難民が貧困層に属し、家庭や友人関係などでも問題を抱えていることから、カウンセリングサービスを通じてこのような問題について解決へ導くことで、勉学や職業訓練コースの授業に専念できるようになったケースもあり、精神面でのサポートが職業訓練校のプログラムの有効性に大きな影響を与えた。
(4) 持続発展性	第3期では、事業移管後にILIAによる持続発展性のある事業の運営が可能となるよう支援した。資機材の移管のみならず、職業訓練校のノウハウや経験が今後のILIAの運営で活かされるよう、事業の運営やシステム面においても指導を行った。持続発展性を図るため、具体的に下記の支援を行った。 • 職業訓練コースをILIAで実施し、コース運営のノウハウを指導した。 • ILIAのウェブサイトを改定し、事業移管後の活動を紹介できるよう準備を整えた。 • 職業訓練校の卒業生がILIAで講師として勤務することができるよう、職業訓練校卒業生を対象に専門学校講師養成コースを開催し、講師候補生をILIAへ紹介した。 • 事業運営に必要なデータベースを作成し、事業移管後の円滑な事業の運営が可能となるよう支援した。 • 草の根資金援助制度を活用し、職業訓練校の教室として利用するコンテナとスクールバス2台を申請した。 • インターン生主導の事業運営を支援し、インターン生がILIAの事業運営をサポートしていくことができるよう指導した。 以上より、事業移管後も職業訓練校の経験やノウハウを活かし、ILIA がアフガニスタン難民と共同して職業訓練校をより良い学びの場として築きあげることができるよう支援した。

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2016年5月24日

団体代表者名：理事長 小野 了代 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表 (様式4-a)
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書 (様式4-b)
- ④ 外部監査報告書
- ⑤ 詳細報告書
- ⑥ 両替レート表
- ⑦ 作成したプロシユア・情報誌 (第1号ー第12号)

添付書類① 事業内容、事業の効果に関する写真

(イ) 職業訓練プログラム

① 基礎コース



PC コース（ウェブデザイン初級コース）授業中の様子（2015年6月）



PC コース（ネットワーク初級コース）授業中の様子（2015年9月）



PC コース（ネットワーク、モバイルプログラミングコース）の受講生の選考のための面接の様子（2015年6月）



PC コース（モバイルプログラミング初級コース）コース終了後、理解度確認のための試験を受けるコース受講生（2015年8月）



PC コース（ネットワーク初級コース）の授業中の様子（2015年7月）



英語コース（ビジネス英語コース）の授業中の様子（2015年7月）



英語コース（英語教師養成中級コース）で講師と受講生の前で模擬授業を行う受講生（2016年1月）



英語コース（翻訳初級コース）で1人ずつ受講生（中央）と講師（左）の様子（2015年6月）

② 上級コース



教育コース（ペルシャ語小学校教員養成コース）受講生の選考のため面接を行う講師（左）（2015年8月）



教育コース（ペルシャ語小学校教員養成コース）受講生選考のための面接の様子（2015年12月）



教育コース（ペルシャ語小学校教員養成コース）の授業中の様子（2015年12月）



教育コース（ペルシャ語小学校教員養成コース）OJT研修で教壇に立つ受講生（右）とそれを見守る講師（中央）及び現地スタッフ（左）（2015年10月）



教育コース（ペルシャ語小学校教員養成コース）OJT 研修で教壇にたつ受講生（左）と評価をつける講師（右）（2015 年 10 月）



教育コース（ペルシャ語小学校教員養成コース）OJT 終了後、評価や感想について述べる講師（中央）（2015 年 12 月）



出版コース（広告映像上級コース）で受講生（左）と対話形式で授業を行う講師（右）（2015 年 9 月）



出版コース（広告映像初級コース）の授業中の様子（2015 年 6 月）



出版コース（ライティング初級コース）授業中の様子（2015 年 9 月）



出版コース（グラフィックデザイン初級コース）で色彩について学ぶ演習授業の様子（2015 年 9 月）



出版コース（グラフィックデザイン上級コース）授業の一環で作成した自分の作品を壁に展示する受講生（2015年8月）



出版コース（グラフィックデザインコース）の受講生がデザインしたポスターを紹介するために開催した展示会の様子（2015年11月）



ビジネスコース（プロジェクトマネジメントコース）授業を実施する講師（左）と受講生（2014年7月）



ビジネスコース（オフィスアシスタントコース）で受講生に指導をする講師（2015年10月）



ビジネスコース（会計上級コース）の授業中の様子（2015年9月）

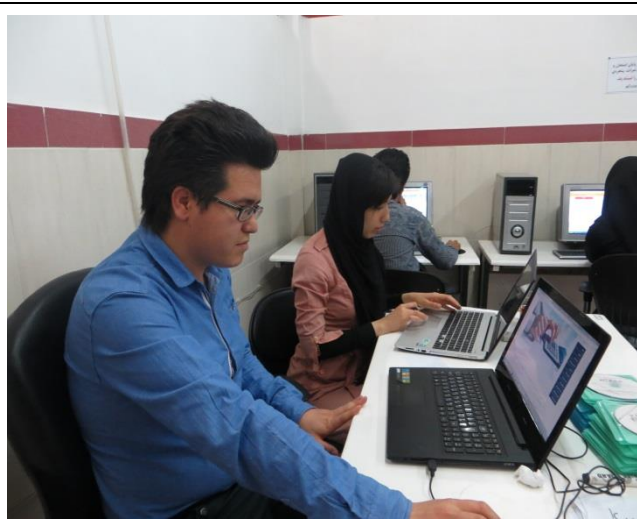


ビジネスコース（就職スキルの活かし方コース）の授業中の様子（2015年9月）

（ロ）実務研修プログラム



職業訓練センターで受付業務を行うインターン生（2015年5月）



職業訓練センターのウェブサイトを作成するインターン生（2015年5月）



日本人インターン生（左）と帰還支援についてミーティングを行うインターン生（右）（2015年4月）



担当業務についてプレゼンテーションを行うインターン生（2015年4月）



ICDL（国際コンピュータドライビングライセンス）習得のため、インターン生の向けの特別クラスを実施した（2015年9月）



実務研修プログラムを卒業し修了証書を受け取ったインターン生と日本人スタッフ（中央）（2016年1月）

（ハ）情報支援プログラム

① アフガニスタン国内の関係団体・企業、帰還した元難民との協力強化・情報収集



UNHCR、Danish Refugee Counsel (DRC)、Norwegian Refugee Council (NRC)および NICCO による共同ミーティングの様子。アフガニスタン難民の帰還支援に向けた今後の協力関係強化について協議した。NICCO からは代表として現地事業担当の木内（右）が出席した。（2015 年 7 月）



アフガニスタンへの帰還や就職に関する情報を提供する
 ブロシュア棚の前で情報を得るセンター利用者（2015 年 9 月）



NRC(Norway Refugee Council)主催セミナー「アフガン青年の教育と生計」に参加し、地元 NGO と活動内容について情報交換を行った（2015 年 11 月）



帰還した元難民に面会するカブール業務執行代理人ヘイダリ氏（2015 年 6 月）

③ セミナー開催を通じての啓発・教育活動



上手なコミュニケーション術をテーマにしたセミナーでグループワークをするインターン生（2015 年 8 月）



技術者のアフガニスタン就職市場動向をテーマにしたセミナーで講義する講師のレザイ氏（左）（2015 年 9 月）



就職活動にも役立つコミュニケーションスキルの向上を目的としてボディランゲージをテーマにしたセミナーを開催した（2015年10月）



セミナー「難民を取り巻く法律相談会」ではイラン人弁護士とアフガニスタン人弁護士によって生活に根付いた法律相談が行われた（2015年11月）



アフガニスタンから講師を招いて行われたセミナー「アフガニスタンでの生活 Q&A」での質疑応答の様子（2015年11月）



奨学金をテーマにしたセミナーでは研修生も講師を務め、最新のアフガニスタン人向け奨学金情報や情報入手の方法が紹介された（2015年12月）

④ カウンセリングサービスによる個別相談



職業訓練センター利用者登録時にグループカウンセリングを行うイラン人スタッフ（左）（2015年5月）



個別カウンセリングサービスでカウンセリングを受けるセンター利用者（2016年1月）

日本NGO連携無償資金収支表

団体名：公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)
 事業名(実施国)：アフガニスタン難民及びイラン人貧困層のための「職業訓練センター」設立・運営事業
 (フェーズ3)(イラン・イスラム共和国)

自 平成27年2月26日 至 平成28年2月25日

	連携無償	その他資金	証憑番号
【収入の部】			
総収入	53,831,937	0	
【支出の部】			
1. 現地事業実施経費	47,107,367	0	
(1) 直接事業費	20,124,739	0	
(ア) 資機材購入費等	27,724	0	1-5
(イ) ワークショップ等開催費	18,429,008		6-585
(ウ) 専門家派遣費	1,668,007	0	586-604
(2) 事業管理費	26,982,628	0	
(ア) 本部スタッフ(駐在)人件費	5,827,050	0	605-630
(イ) 現地スタッフ人件費	9,376,009		631-737
(ウ) 現地事務所借料等	5,449,953	0	738-784
(エ) 現地移動費	1,969,288	0	785-1657
(オ) 会議費	0	0	
(カ) 通信費	475,296	0	1658-1754
(キ) 事業資料作成費	127,293	0	1755-1765
(ク) 事務用品購入費等	616,601	0	1766-1894
(ケ) 本部スタッフ派遣費	3,141,138	0	1895-1947
(3) 情報収集費	0	0	
(4) その他安全対策費	0	0	
2. 本部事業実施経費	5,326,895	0	
(1) 本部事業管理費	4,548,755	0	
(ア) 本部スタッフ(事業担当)人件費	2,688,871	0	1948-1975
(イ) 本部スタッフ(経理担当)人件費	1,644,046		1976-1987
(ウ) 会議費	0	0	
(エ) 通信費	148,400	0	1988-2021
(オ) 事業資料作成費	47,490	0	2022-2035
(カ) 事務用品購入費	19,948	0	2036-2038
(2) その他安全対策費	0	0	
(3) 一般管理費	778,140	0	2039-2065
3. 外部監査費	850,000	0	
(1) 外部監査実施経費	850,000	0	
(イ) 現地外部監査実施経費	0	0	
(ロ) 本部外部監査実施経費	850,000	0	2066
総支出	53,284,262	0	
残高	547,675		